

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建て替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。			進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市新庁舎整備方針」決定		
	令和元年度	基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等			平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定		
事業期間	令和元年度～令和6年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	新庁舎の整備率(%)	0	0	100	
		成果指標	防災拠点機能及び市民サービス機能の向上(%)	0	0	100	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	39,100	138,900	1,911,600	2,089,600	
	その他				0	
	一般財源(a)	47,164	76,533	302,038	425,735	
事業費(A)		86,264	215,433	2,213,638	2,515,335	
主な事業費内訳		委託費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		112,364	241,533	2,239,738	総コスト計	2,593,635
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 3年度 墓石等移転補償 4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 5年度 墓石等移転補償	進捗状況・現状	平成31年3月 「糸島市新庁舎建設計画」策定 令和元年度 新庁舎建設基本設計作成中			
事業期間	令和2年度～令和5年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	214,448 千円	(うち市予算化分) 214,448 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円	- 千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	防災拠点としての機能向上 市民サービスの向上	活動指標	新庁舎周辺の整備率(%)	0	0	100
		成果指標	防災拠点機能及び市民サービス機能の向上(%)	0	0	100

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	48,700	73,700	55,900	178,300	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,478	8,200	6,270	19,948	
事業費(A)		54,178	81,900	62,170	198,248	
主な事業費内訳		委託費・用地取得	移転補償費	移転補償費・用地取得・諸手数料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)		58,528	86,250	66,520	総コスト計	211,298
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			40%	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	①市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさらに市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会</li> <li>パブリックコメントの実施</li> <li>計画書、概要版印刷</li> </ul>				進捗状況 ・ 現状	平成30年度 ・プロポーザルにより、委託事業者を決定。 ・高校生未来会議“いとしま” (2回開催・延べ66人参加) ・まちづくり市民委員会 (3回開催・延べ176人参加) ・市民満足度調査実施 ・中学生“いとしま”未来への提言 (17作品選出) 令和元年度 ・まちづくり市民委員会 (5回開催・参加実人員97人) ・総合計画審議会 (6回開催予定・23人/回) ・パブリックコメント実施予定 (基本構想分)		
事業期間	平成30年度～令和2年度 (3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,078	千円	(うち市予算化分)	18,078	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,082	千円		18,082	千円	2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	ワークショップ参加者数(人)		115	240	240	
		成果指標	総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源 (a)	6,627			6,627	
事業費 (A)		6,627	0	0	6,627	
主な事業費内訳		委託料、委員報酬、費用弁償				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	0	0	人件費割合 (%)	56.8
総コスト (A+B)		15,327	0	0	総コスト計	15,327
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	出退勤システム導入事業			担当部課	総務部	総務課		
事業目的	出退勤システムを導入し、休暇や時間外勤務申請のペーパーレス化を実現することにより、事務の効率化及び職員の時間外勤務の縮減を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	人事給与システムの開発元である㈱BCCのシステムを導入することにより、時間外勤務の即時手当反映、出勤簿の電子化及び休暇申請・承認の電子化を行うことができ、事務の効率化及び時間外勤務の縮減が図られる。 ICカードは、各個人PCのセキュリティ強化にも必要であるため、職員証として継続管理していく。			進捗状況 ・ 現状	現システムは、九大連携により導入したが、昨年度、保守・改修を担っている業者が事実上の倒産となり、急きょ九大のシステムライセンスを持つ業者を探した経緯がある。システムの不具合が多く、致命的な障害が起こった場合には対応できない緊急事態となっている。			
事業期間	令和2年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,040	千円	(うち市予算化分) 7,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
職員	事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減を図る	活動指標	事務の電子化(時間外、出勤簿、休暇、各種申請、給与連携)	1	1	5		
		成果指標	出退勤システムの導入による時間外勤務時間の縮減(時間)	833	680	220		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	7,040	1,320	1,320	7,040
事業費(A)	7,040	0	0	7,040	
主な事業費内訳	導入費、利用料(4月)	利用料(12月)	利用料(12月)		
従事職員数(人)	0.10			平均人件費	8,700
人件費(B)	870	0	0	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)	7,782	0	0	総コスト計	7,782
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買換えていく。		進捗状況 ・ 現状	購入年からかなりの年数を経過して使用している公用車(最長で25年経過)や総走行距離が17万kmを超えている公用車がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 一方、公用車の効率的利用に基づき、減車を進める。(29年度2台減,30年度1台減、令和元年度1台減) 令和元年度(H30年度分):稼働状況調査実施済み		
事業期間	平成26年度～令和4年度(9年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	35,544	千円	(うち市予算化分) 35,544	千円	予算科目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,591	千円	30,591	千円	款 項 目	
					2 1 6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止	活動指標	購入等公用車の割合(%)	64.0 (16台)	76.0 (19台)	100 (25台)
		成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0	0

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	4,191	4,191	4,925	13,307	
事業費(A)		4,191	4,191	4,925	13,307	
主な事業費内訳		購入費	購入費	購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	28.2
総コスト(A+B)		5,931	5,931	6,665	総コスト計	18,527
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課	
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	○行政課題解決のために九州大学と組織対応型連携契約を締結し、九州大学に委託して共同研究を行う。 ○組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。			進捗状況・現状	○平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成30年度までのべ18件の共同研究を実施。 ○九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 ○契約に基づき実施するため、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能。		
事業期間	令和2年度～平成4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分) 18,045 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,045	千円	18,045 千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市(直接的)・市民(間接的)	行政課題の解決とそれによる市の発展	活動指標	共同研究を行った延べ事業数(件)	0	24	28	
		成果指標	課題解決・事業化・実用化した延べ事業数(件)	0	10	12	

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000		6,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,015			3,015	
	一般財源(a)		3,015	6,015	9,030	
事業費(A)		6,015	6,015	6,015	18,045	
主な事業費内訳		委託費、旅費	委託費、旅費	委託費、旅費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		9,495	9,495	9,495	総コスト計	28,485
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課			
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域課題・行政課題の解決及び地域資源の掘り起しを行う。				事業主体	糸島市				
					実施方法	全面委託				
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年7月 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様なはたらき方に関する協定締結</li> <li>平成29年5月 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結</li> <li>平成30年5月 福岡医療専門学校と連携協定締結</li> <li>平成30年5月 西南学院大学と連携協定締結</li> <li>協定締結大学と連携した研究機会が求められている。</li> </ul>				
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分)	15,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円	2		1	7		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化	活動指標	委託する延べ研究数(件)			0	67	77		
		成果指標	実用化・事業化につながった延べ研究数(件)			0	24	30		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		2,500		2,500	
事業費(A)		5,000	5,000	0	10,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	0	総コスト計	13,480
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	②効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ペーパーレス会議導入事業		担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的	タブレットを活用したペーパーレス会議を実施することで、紙の削減による事務スペースや書庫スペースの確保、消耗品等の削減を図ると同時に、会議資料をタブレットで管理することによる事務効率化を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス会議システムを導入し会議資料等をデジタル化することで、印刷製本に係る職員人件費及び紙資料の作成に係る費用を削減するとともに、紙資料の保管スペースも削減する。</li> <li>市内ネットワークに無線LANアクセスポイントを導入し、庁議室、市長室、応接室及び各部長席周辺でペーパーレス会議ができるよう、環境整備を行う。</li> </ul>		進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議はすべて紙資料で実施。ペーパーレス会議は実施していない。</li> <li>紙資料の場合、庁議資料の印刷製本作業に年間144時間がかかっている。(庁議の年間開催数40回、平均案件3件、1件あたり2人で30分、差替率20%で計算)</li> </ul>		
事業期間	令和2年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,426	千円	(うち市予算化分)	2,426	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,372	千円		2,372	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
職員	効率的な会議運営	活動指標	ペーパーレス会議の開催回数(回)	0	10	40
		成果指標	資料の印刷製本に係る削減時間(時間)	0	36	144

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	2,426	231	231	2,426
事業費(A)	2,426	231	231	2,426	
主な事業費内訳	備品購入費、委託料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)	0.05	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)	435	174	174	人件費割合(%)	24.4
総コスト(A+B)	2,861	174	174	総コスト計	3,209
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	制度を活用して糸島市外から寄附を募るとともに、寄附金を原資として、寄附者の意向に基づき、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	寄附のお礼として市の特産品等を贈呈することにより、全国に市と特産品等のPRを図るとともに、地域経済の活性化を図る。 <b>【事業内容】</b> ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・寄附に関する事務を一部委託し、事業の効率化を図る。			進捗状況 ・ 現状	<b>【寄附実績額】</b> H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 <b>【寄附目標額】</b> R1:17400件 540,000,000円 R2:22000件 650,000,000円 R3:24200件 800,000,000円 R4:25000件 850,000,000円			
					事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類
総事業費	1,236,334	千円	(うち市予算化分) 1,236,334	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,305,515	千円	1,305,515	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	地域活性化	活動指標	寄附申込件数(件)	20,959	22,000	25,000		
		成果指標	寄附額(円)	493,059,611	650,000,000	850,000,000		

## 【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	351,166	428,990	456,142	1,236,298	
事業費(A)		351,166	428,990	456,142	1,236,298	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	4,350	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		354,646	432,470	460,492	総コスト計	1,247,608
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	